

屋根雪事故対策の最新動向

誰もが安心して住める雪国を目指して

雪氷防災研究センター新庄支所長 阿部 修



はじめに

近年の豪雪による死傷者の多くは屋根雪に係る事故によるもので、特に高齢者が犠牲になっています。当センターでは、設立当初から社会的要請の強かった屋根雪処理技術の開発や事故防止に関する研究に力を注ぎ、高効率の融雪処理法や傾斜屋根の軒下に必要な堆雪領域の算定法など、多くの研究成果があります。さらに、最近では屋根雪事故を減らすための研究にも取り組んでいます。

事故を防ぐために

これらの事故を軽減するには、短期と長期の両面から対策を進める必要があります。前者は他の災害と同様で、注意喚起によるものと地域防災力の強化によるものです。後者は住宅のあり方を見直し、将来の生活スタイルにあった雪国仕様の住宅に転換して行くというものです。ここ数年の豪雪を受けて、最近では屋根雪のことも考慮した住宅が増加しております。これらはコンパクトで高断熱・高気密、しかも多少の大雪にも耐えるような構造となっています（写真1）。

注意喚起情報の発信

短期的な対策として効果が期待できるのは注意喚起情報の発信です。屋根雪関連の事故には、作業者が雪下ろし中に転落するものと屋根から



写真1 典型的な新興住宅地（山形県新庄市）

の落雪に衝突したり埋没したりするものがあります。当センターの解析によって、これらの事故の発生する気象条件が明らかになったことから、秋田県や山形県では、これを参考にWebや携帯電話を通じて屋根雪事故注意喚起情報を出しています。また、雪下ろしの判断の目安とするため、当センターではWebに積雪荷重を表示しています。

雪国の住まいのあり方

長期的な対策としては、雪下ろしの不要な住宅に転換する際の具体的な方策を示すことが重要です。そこで、県レベルではガイドラインを作成する例が増えてきています。当支所が関わったものとして、やまがたゆきみらい推進機構・山形県から発行された「雪国の住宅ハンドブック」があります。これには、各自の敷地条件にあった雪処理法の選定方法などが詳しく解説されていて、これまでに当センターで得られた研究成果がふんだんに盛り込まれています。このように科学的根拠を提示して行くことこそ当センターの役割だと考えています。